



たかはら しんいち
高原伸一 議員

三原市の認知度向上について

問 本市の認知度アップの目標に対する進展度合いと、三原城を今後どのように生かしていくのかについて問う。

答 本市の前観光戦略プランにおいて平成25年度から29年度の5年間に於いて、県内認知度は4・8ポイント上昇したが、全国認知度は0・5ポイント下がった。今後は観光プロモーションビデオの活用など新たな手法を取り入れ、さらなる認知度向上に努めたい。三原城は観光資源と文化財の両面で魅力が向上しており、それを引き続き広く伝えていきたい。

に向け駅名をJR三原城駅に刷新してはどうか。

答 認知度向上の手法として、全国各地で駅名改称の動きがあることは認識している。関係機関との調整時間が多くかかることや多額の費用を伴うことが想定されるが、次期観光戦略プランでは、城と駅の特徴を生かした認知度向上のための手法の一つとして研究していきたい。



新幹線客室の電光掲示板

再生可能エネルギー導入について

問 再生可能エネルギーに対する市の見解と、現状における実用実態について問う。

答 地球温暖化対策という視点を踏まえて、エネルギーのあり方が見直され、世界的に再生可能エネルギーの割合は増加してきている。市として第2次環境基本計画に再生可能エネルギー導入促進を掲げている。また現状、市の公共施設でも一部で実用化している。

問 国や県とも連携しながら、新たな再生可能エネルギーが今後導入できないか問う。

答 国や県との連携については、補助制度など、動向を注視しながら研究したい。また、新たな再生可能エネルギーの導入については、他都市の事例も参考にしながら、地域特性を生かせるものについて利活用の拡大に向けた取り組みの推進及び情報提供に努めたい。

一般質問

地域応援隊発足について



ひらもと えいじ
平本英司 議員

問 これまで地域の中心的役割を担ってきた町内会の存続を危ぶむ声を数多く聞く。

そこで町内会を長期的に存続、ひいては活性化するために三次市の地域応援隊を本市に導入する考えがあるか問う。

また、町内会への補助金制度を交付金制度に見直すことも重要と考えるかどうか。

答 「第2期三原市市民協働のまちづくり推進計画」では、多様な主体が連携し、顔の見える関係性が構築されることにより地域力が高まり、つながりが広がることを住民組織の目指す姿としている。

具体的施策として、中山間地域においては、平成29年度から地域支援員を活動中核組織単位への配置も可能とする制度改正を行い、19人体制へと

増員した。

一方、本市の将来を見据えた地域経営のあり方として、地域活動促進のための人的支援や住民組織の自由裁量を高める新たな補助制度への移行等を含む財政支援、効率的な活動拠点の配置等の総合的な支援についての検討を始めている。

今後は、地域応援隊など他都市の事例について研究を進めるとともに、内部会議での調整を図り、市議会や諮問機関である市民協働推進委員会からも意見を伺いながら、今年度末までに方向性を定める。

地域通貨導入について

問 2つの課題が気になる。1つは防災上の観点から河川内の竹などの除去。もう1つは本市に本社のある商店の衰退や担

い手不足からの閉店などである。これら課題を解決するために、河川内の竹などを除去して頂いた市民に、地域通貨をお渡しし、地元商店街で買い物をして頂く制度を導入してはどうか。

答 魅力ある商店街づくりの実現に向け、商栄会連合会や商工会議所、商工会等と連携を図り、より効果的な地域経済活性化の施策を進めていく中で、地域通貨についても、メリット・デメリットを勘案し、実現の可能性を含め検討していく。



鳥取県智頭町で発行している地域通貨



徳重 政時 議員

消防隊員の安全確保について

問 太陽光発電システム
の設置状況の確認と隊員
の装備は。

答 建物火災に出勤した
場合、火点を一巡し設置
の有無を確認、全隊員に
周知し感電を念頭におい
て耐電性手袋等の装備を
し絶縁性を高めて消火活
動を行っている。

問 消火活動中における
状況の把握、放水方法や
安全確保の手順等は。

答 夜間でも火災の光に
よる発電もあり、損傷し
ていると配線が物に触れ
感電の可能性がある。放
水は噴霧注水を基本と
し、それを破壊する時は



感電等電気事故の際に
着用する耐電衣・耐電手袋等

絶縁性能を有するものを
着用する。

問 鎮火後の状況と残火
確認のための破壊作業や
取り外した太陽光発電パ
ネルの取り扱いは。

答 損傷のように見えて
も、十分な発電能力もあ
り、感電を避けるように
安易に触れたり破壊しな
いよう気を付けている。

太陽光発電パネルは感
電や発火を防ぐために表
面を遮光し、可燃物の近
くに置かないようにして
いる。

今後、隊員の安全確保
と迅速的確な消火活動と
被害の軽減に努める。

小・中学校への空 調設置について

問 将来を担う子どもの
教育環境の整備を急ぐべ
きではないか。

答 平成30年度当初予算
で、基本計画策定及び中
学校の基本設計を行うと
提案。学校間の公平性の
確保、事業期間の短縮財
源の確保等を踏まえ、P
FI方式について研究し
てきた。この方式に対す
る克服を要する事項もあ
るが、着手後の進捗につ
いては促進が期待できる
仕組みである。

問 今後のスケジュール
と対応策は。

答 31年度に中学校、32
年度及び33年度で小学校
の完了予定が、今年度下
期に導入可能性調査の実
施、31年度に事業公募、
事業者決定、32年度には
当初の予定より1年早く
全小・中学校で使用可能
な状態になることが視野
に入り、事業期間につい
ても条件にかなった方式
である。今後この方式を
前提とした事業実施を検
討する。

一 般 質 問



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

小・中学校トイレ洋式化について

問 各学校別のトイレ洋
式化の状況はどのよう
なっているか。

答 校舎棟及び体育館の
洋式化率は小学校約
71%、中学校57%。今年
度は中之町小学校、沼田
小学校、本郷中学校予
定。校舎棟のトイレのリ
フレッシュ化を国の補助
金を活用しつつ、平成32
年度末に成し遂げたい。

問 学校内の放課後児童
クラブのトイレ洋式化の
状況はどうか。

答 洋式化率は83%で今
年度、三原小学校内の放
課後児童クラブの改修工
事を予定している。

問 学校は災害時には避
難場所となり、トイレ洋
式化が必要と考えるが、
本市の考えを伺う。

答 災害が長くなれば、
洋式簡易トイレを備蓄し
ており、大規模災害発生
に備え、トイレ処理セッ
トを追加備蓄したい。

問 地元住民は災害時に
小学校体育館を使用する
ことになる。未整備の体
育館は早急に洋式化改修
していただきたい。

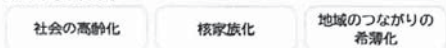
答 改修が望まれている
ことは認識している。他
の施設との優先度合いを
検討しながら、児童生徒
の学習環境の向上という
観点に立って、段階的に
進めていきたい。

問 高齢者・障がい者
の支援について

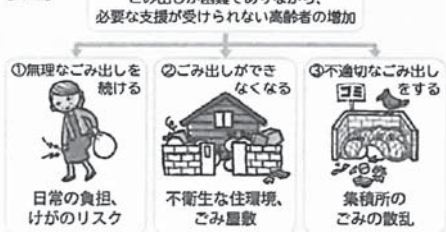
問 高齢者や障
がい者のみの世帯
数、各々のひとり
暮らしの人数は。

答 平成30年3
月末日現在、高齢
者人口3万214
9人。ひとり暮ら
し高齢者数が52
29人。障がい者
の世帯・ひとり暮
らしの人数の実態

【社会的背景】



【課題】



高齢者のごみ出しをめぐる課題

問 調査は行っていない。
問 ごみ出しが困難な高
齢者・障がい者をどのよ
うに支援していくのか。
高齢者を対象としたごみ
出し支援に取り組み、実
施する自治体が増えてい
る。本市はどうするのか。

答 県内でも東広島市
や、呉市等が支援制度を
採用している。本市とし
ても、これから対応が必
要であると考えており、
支援のあり方について検
討したい。

問 ごみ出し支援制度は
各部が連携し、全庁的に
取り組む問題であると思
うがどうか。

答 課題解決のため全庁
的に連携し、支援のあり
方について、しっかりと
取り組んでいきたい。



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

倒壊危険空家対策について

問 倒壊危険空家については、過去2回の一般質問の後、着実に除却の成果が出ている一方、これからが難しい局面となる。重度1と重度2の処理状況及び未処理となっている重度2物件の進め方について問う。

答 重度2と判定された35棟のうち、平成29年9月に計画策定後、既に除

2335億円から2031億円と304億円減少している。

却された6棟を除く、29棟のうち28棟を特定空家と認定した。そのうち面談や指導により、3棟が除却された。重度2以外と判定した物件について、市民の通報による23棟は、新たに18棟を特定空家と認定した上で、14棟の所有者に指導を行い、12棟の除却を確認した。未処理の重度2の物件については、指導を継続し、改善がない場合は勧告、命令といった次の手段を講じる。

また、所有者の特定困難な物件は、司法書士等に所有者特定業務を委託し、早急に所有者を特定して、指導を実施する。

固定資産評価額の状況について

問 広報みはら5月号に掲載された固定資産の額をみると、保有資産が、

資産状況の見える化については、売却可能な情報など未利用資産の活用面からも、本年度中に公表を行う。

一般質問



あんどう しほ
安藤 志保 議員

本郷町に新設予定の民間の最終処分場について

問 これまでの経緯は。

答 平成25年10月に、民間事業者から県東部厚生環境事務所に事前協議書が提出された。計画地は本郷町南方で、排水は三原市、竹原市へ流出することから、12月に本郷町南方の日名内地区と尾原地区、竹原市新庄町の一部がこの処分場の関係地域に指定された。

27年12月に県と市が地元に対し、法令や県の要綱などについて説明を行

い、28年3月に事業者が本郷地域関係者へ事業説明会を行った。また、同年4月には、本郷町内会長連合会などから県に対し異議申し立て書が提出された。

その後、地元協議や説明会で出された意見・質問に対する回答がないまま、今年4月に事業者が設置許可申請書を県に提出し受理された。現在、書類審査が行われており、内容が整えば、関係市で1カ月間縦覧される。

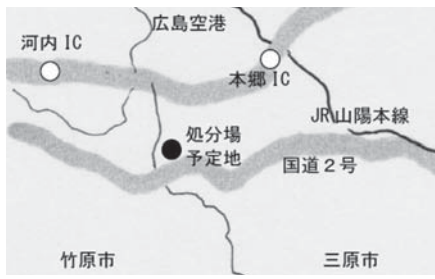
不燃物処理工場更新の妥当性について

シオンをしっかりとるという役割が、市に課せられた責務と考えている。

問 更新の緊急性について、基本計画設計では、建て替えが必要な理由として、①一括集中での運転監視が困難②資源物保管や出荷管理が万全とは言いがたいことが挙げられている。これは、昨年明らかになったアルミ缶の売却量が、工場計量と買い取り業者申告量とに大きな差があったことを指すのか。その後同様の問題が起きたのか。

答 29年度の誤差は発生していない。緊急性とは施設の老朽化、作業動線の非効率性、搬入車両や作業員の安全確保、労働環境の改善、施設管理や有価物管理の充実強化だ。

問 それは長年積み重なった問題ではないか。
答 現施設の課題を早急に改善する必要がある。組合議会の判断により、今後事業を進めていく。



民間の最終処分場予定地位置図

市としての役割は。施設設置の許可権者は県だが、市からは、施設計画において、排水処理施設計画の構造、性能など、生活環境保全上の内容について意見を述べるとともに、県と連携して地元調整に努める。地元の方とのコミュニケーション



ぶんの
たつみ
分野 達見 議員

公共施設へ評価委員会制度の導入について

問 駅前の図書館建設後の活性化の評価や、不燃物処理工場などの、新たな公共事業に対する検証評価は、行政側だけでなく、第三者の評価も示すべきだ。(仮称)評価委員会制度の導入を提案し、見解を問う。

答 第三者による評価委員会設置の効果は、より多くの視点から客観的な評価を受けることで、改善の視点が増えることや、今後の事業に活かす指摘が得られる可能性が考えられる。

現在、まちづくり戦略検討会議及び事業レビューでの評価や、市議会における審議など、多くの視点から評価をいただき、市としての改善につなげている。

今後、第三者委員会設置での検証評価を受けることのメリットや必要性

について、調査研究をしていく。

リージョン体育館の床の改修計画

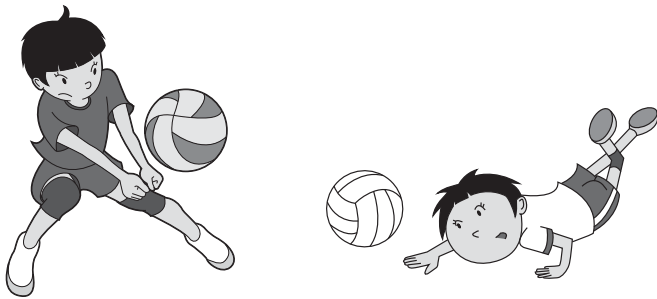
問 リージョンプラザ体育館は本市のスポーツ振興の拠点として活用されているが、建設後34年が経過し、施設の老朽化が顕著になっている。特に体育館の床の劣化が著しく、床の沈み込みや浮き上がりの段差など、放置できない状況にある。今後の改修計画について見解を問う。

答 開館以来34年を経過し、長年の使用に起因する床の沈み込みや床材の傷みが生じていることは承知している。床板の浮き上がり等で、危険性緊急性が高い箇所は、部分的な床材の取替えを行ってきたが、今後も指定管理者

と連携を図り、効果的な手法を研究し対応したい。

大規模改修については、業者への聞き取りの結果、多額の費用のほか、長期にわたる工事を要するため、多くの利用者の利便性を考慮し、実施に踏み切れなかった。

今後、将来にわたったり安全快適に利用できるよう、中長期的な修繕計画を策定し計画的な修繕を実施していく。



平成30年6月定例会の概要

6月定例会は、平成30年6月11日から25日までの15日間で開会しました。今定例会では3億1473万円の一般会計補正予算(第1号)、1600万円追加・債務負担行為補正の一般会計補正予算(第2号)などを審議し、それぞれ可決認定しました。ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介します。

補正予算特別委員会(質疑の抜粋)

【総務費】

宝くじコミュニティ助成事業について

問 助成内容について問う。

答 大和町の福田自治振興会が整備する組み立て式ステージに対する助成である。

問 ステージを整備する必要性と効果を問う。

答 中山間地域活性化事業として軽トラ市や盆踊りなど、人を呼び込むイベントや地域イベントに活用する。地域の賑わいの創出や活性化が期待できる。

【民生費】

私立認定こども園事業について

問 当該こども園に通園する園児の受け入れ体制について問う。

答 既存の園舎で1号及

び2号認定子どもを、新設する園舎で3号認定子どもを受け入れる。

問 園舎までの道路や園庭が狭隘だが対策が必要ではないか。

答 園として送迎車両の進行方向にルールを定めている。また、既存の駐車場の他、近隣に送迎用スペースを確保する。

【消防費】

自主防災活動推進事業について

問 大規模災害時に、高度な活動を想定した大型発電機などの資機材を導入する自主防災組織があるが、災害時における対応について、自主防災組織に、どの程度の対応を求めているのか。

答 自らの地域を自ら守るといふ崇高な精神に則り、自主的な防災活動



炊き出し訓練

討論・採決

討論はなく、採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、原案通り可決した。